

経済動向レポート
「先週および今週の
我が国主要経済指標から」



SAWAYAKA
RESEARCH

No. 375

(2024.01.09)

特別参与 鈴木 茂

リサーチ&コンサルティングでオンリーワンへのお手伝い

株式会社 さわやかリサーチ

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.375)

1. 先週および先々週の動き

○先週および先々週は、引き続きイスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスとの抗争や、ロシアのウクライナ侵攻の行方が気がかりだったが、前者はイスラエルの攻撃が続いており、パレスチナの最終統治体制をどうすべきかといったことも議論され始めている。また後者については、米欧の支援疲れが見られる中でロシアの反転攻勢が目立った格好だった。なお、我が国の政治的混乱は、むしろ激化しているようにも見える。

こうした中、世界経済は、方向としては若干底打ち的な動きも見られるところだが、基本的には停滞が続いている。なお主要国中央銀行は、引き続き「経済振興」をより重視する立場を持続しているようだが、インフレ再燃の懸念も台頭しており、難しいかじ取りを迫られているようだ。なお我が国の日銀は、引き続き「大規模金融緩和政策」の早期変更を匂わしてはいるが、本音的には未だ逡巡しているなど、いずれにせよ、国によって金融政策には微妙な違いが生じているようにも見えるところだ。

この間、市況において株式は、NY市場は上昇を続けたあと週末にはやや一服した状況だった。これに対し東京市場は年末を含めて続落し、特に今年の大発会は年初に令和6年能登半島地震等が発生するなど異例の不穏な年明けとなったこともあり、大きく株安になる局面もあった。ただ週末は円安が進行したこともあって、4営業日ぶりに反発した格好になった。もっとも利益確定売りもあって、結局は上げ幅は小幅にとどまった格好だ。さらに長期金利は、米国市場は一時+4.1%と1か月ぶりの高水準にまで上昇していたが、我が国の場合は基本的にこれに追随した後、日銀が「令和6年能登半島地震発生を眺めて早期金融政策変更を後退させた」との見立てを市場が囃したこともあり、低下しての週越えとなっている。また為替は一時は141円台にまで円高が進んだ形になったが、年明け後は前述のように日銀の政策変更の思惑が薄れたことや、米国のFRB（連邦準備制度理事会）の早期「利下げ」観測の後退から145円台にまで円安に戻しての週越えとなっている。また原油も続伸した後、年末にかけては輸送障害が生じていた紅海での商船の運航が再開されたこともあって続落に転じていたが、週末には中東情勢悪化がより意識され、結局は小幅に反発した形になった。（なお、主要国中央銀行の金融政策の現状および欧州・中国経済の詳細については別添追補参照。）

○こうした中、米国の経済指標については、製造業の景況をまずは12月「リッチモンド連銀製造業指数」（27日、-11と前月の-5からマイナス幅拡大）で確認したが、水面上には抜け出せ

ないばかりか逆に沈み込んだ格好になった。さらに12月「製造業PMI・改定値」(2日、47.9と速報値の48.2からやや低下)も若干悪化している。ただ12月「ISM製造業景況指数」(3日、47.4と前月の46.7からやや上昇)については僅かであるが改善しているわけで、ここは必ずしも一様ではないことにも注意が必要だ。なお消費動向についてはまずは12月「ISM非製造業PMI」(5日、50.6と前月の52.7から低下)で確認したが、慎重な市場予想(52.5)をさらに下回り2023年5月以来の低水準となっている。また12月「シカゴ購買部協会景気指数」(29日、46.9と前月の55.8から低下)にしても市場の慎重な予想(50.0)をさらに下回る水準にまで悪化し、好不況の境目である「50」をも下回っている。要するに足元の米国の景況指標には冴えないものが目立ったということだ。

ただこの一方で雇用状況については堅調で12月「ADP雇用者数」(4日、前月比+16.4万人と前月の+10.1万人<速報値+10.3万人をやや下方修正>から伸び増加)は市場予想(+11.3万人)を上回る増加となったほか、12月「非農業部門雇用者数変化」(5日、前月比+21.6万人と前月の+17.3万人<速報値+19.9万人を下方修正>から増加)も、市場の減少予想(+16.8万人)をよそにやや大きく増加している。さらに12月「平均時給」(5日、前年同月比+4.1%と前月の+4.0%からやや伸び上昇)は僅かではあるが伸びが加速し、12月「失業率」(5日、3.7%と前月の3.7%から伸び横ばい)も市場予想通りに低水準横ばいにとどまるなど、さらに逼迫度を増した格好になった。ところが前述「ISM非製造業PMI」の内訳である雇用環境指数は前月の50.7から7.4ポイント低下し43.3と2020年7月以来の低水準となっているなど、まだら模様になっているわけで、ここは当面よりウォッチ姿勢を強めておいた方が良さそうだ。

なおその他の指標では11月「製造業新規受注」(5日、前月比+2.6%と前月の-3.4%<速報値の-3.6%をやや上方修正>からプラスに転化)も公表されたがこれも大きくプラスに転じているわけで、ここは米国経済の根強さが窺われる。さらに不振の住宅動向についても11月「中古住宅販売成約指数」(28日、前月比0.0%と前月の-1.5%からプラス復帰)で確認すると、市場予想(+1.0%)ほどではなかったが水面下から脱却したようにも見える。ただこの一方で10月「住宅価格指数」(26日、前月比+0.3%と前月の+0.7%<速報値+0.6%をやや上方修正>から伸びやや低下)はさらに伸び鈍化しているわけで、回復傾向に復帰しているとは一概には言い難い。また11月「卸売在庫」(28日、前月比-0.2%と前月の-0.3%<速報値-0.2%をやや下方修正>からマイナス幅やや縮小)にしても方向としてやや改善しているが、所詮は水面下にとどまった格好だ。

○この間、我が国の経済指標については、景況について12月「製造業・サービス業PMI・改定値」(各々4、5日)で確認したが、製造業は47.9(前々月48.7→前月48.3)とさらに悪化している。ただこの一方でサービス業は同51.5(同51.6→50.8)と、若干ではあるが改善方向に復帰した形になっている。

なお12月「消費動向調査」(5日、内閣府)で消費者態度指数を確認しても37.2(前々月35.7→前月36.1)と、3か月連続での改善となっており、内訳を見ても軒並み改善が進んでいる。とくに暮らし向きが35.7(同33.1→34.1)、耐久消費財の買い時判断が31.4(同29.4→30.1)と、やや大きく改善しているのが目立っている。

また 11 月「商業動態統計」(26 日、経産省)も公表されたが、小売業販売額は前年同月比+5.3% (前々月+6.2→前月+4.1%)と、ほぼ市場予想(+5.5%)通りに再び伸びが高まった形だ。要するに、それだけ消費者のセンチメント(心情・心理)が堅調で、これに訪日外国人消費の好調振りが加わり基本的には上昇トレンドにあるということだ。

なお消費周辺指標として 11 月「失業率・有効求人倍率」(ともに 26 日、各総務省・厚労省)も公表されたが、失業率は 2.5% (前々月 2.6→前月 2.5%)と横ばいに推移しているものの、有効求人倍率に至っては 1.28 倍(同 1.29→1.30 倍)と市場予想(1.31 倍)を下回るなど、労働需給指標は依然厳しい状況にある格好だ。

また注目の物価動向については 11 月「企業向けサービス価格」(26 日、日銀)で確認したが、前年同月比+2.3% (前々月+2.0→前月+2.3%)と伸び横ばいにとどまった。なお市場には伸びが加速するとの予想もあったわけで、事実、諸サービス+3.2%(前々月+2.6→前月+2.7%)ではここでさらに伸びを高めている。ただこの一方で広告+1.6% (同+0.2→+2.8%)では伸びが低下しており、結局はこれが響いた格好だ。

さらに生産動向については 11 月「鉱工業生産」(28 日、経産省)で確認したが、季節調整済み前月比-0.9% (前々月+0.5→前月+1.0%)と、ここはほぼ市場予想(-1.0%)通りに小幅ながらもマイナスに転じているわけで、要するに一進一退の状況にあるということだ。

最後は設備投資動向を 11 月「住宅着工統計」(27 日、国交省)で確認したが、前年同月比-8.5% (前々月-6.8→前月-6.3%)と市場のマイナスが継続するとしてもその幅を縮小するとの予想(-4.3%)をよそに一段とマイナス幅が拡大した格好になった。これはそれだけ原材料や労働供給の制約が続いており、これが引き続き住宅着工トレンドを下押し続けているということだ。なお内訳的には持ち家が同-17.3% (同-12.3→-17.2%)、貸家が同-5.3% (同-2.9→-1.0%)、分譲住宅が同-5.2% (同-7.3→-1.2%)と軒並みマイナス継続し、しかもその幅を拡大している。

2. 今週の動き予想

○今週は、やはりロシアのウクライナ侵攻とイスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスとの抗争の行方が大いに気がかりだ。それだけこれらの世界経済への影響が大きいということだ。そうした意味では 13 日に実施される台湾総統選挙の行方も気になるところだ。また年明け後も我が国政界が大紛糾を重ねていることや、さらに大規模震災や事故等が発生した中で新年を迎えざるを得なかったことは極めて残念と言うほかない。

いずれにせよこうした中、世界経済については経済指標の中には若干良好なものがあることも事実だが、基本的には依然として停滞要因が強いと見た方が賢明のようだ。またこの間、気掛かりなのは主要国中央銀行が引き続き「経済復興」の方に大きく舵を切り返し始めている一方で、「利下げ」時期については逡巡姿勢を強めているようにも見えることだ。そしてこれが日銀の現行金融政策の違和感を一層強調しないかも、気になるところだ。

なお市況については、NY 市場の株価は、FRB の「利下げ」シナリオが「妥当から点検したい」とのムードに変化していることを背景に続伸するにしても上値は重くなりそうだ。このため今週公表される経済指標には一段の注意が必要だ。なお東京市場は停滞を余儀なくされるとも考え

られるが、円安傾向がこれを下支えしそうだ。この間、長期金利は、米国は前述事由から上昇傾向が続くと見られ、これがある程度我が国内にも波及しそうだ。さらに為替についても円安傾向が継続する雰囲気だ。いずれにせよ、我が国の場合は経済市況よりも特殊事情の方がより考慮される可能性が強いと見られていることにも注意が必要だろう。この間、原油については中東情勢悪化の懸念がある一方で一段の上昇を試す材料に乏しいことの実で、結局は引き続き一進一退の状況が続くと市場は見ているようだ。

○この間、我が国の経済指標での注目点はまずは物価動向だ。これは12月「東京都区部消費者物価指数」(9日、総務省)で確認することになるが、市場はコア(生鮮食品を除く総合)が前年同月比+2.2%(前々月+2.7→前月+2.3%)と、僅かであるがさらに伸び鈍化すると見ている。これはサービス価格は伸びを引き続き高めると見られるが、生鮮食品を除く食料やエネルギーについては、さらに小幅ながら伸び鈍化が続くと見られるからだ。

また景況については12月「景気ウォッチャー調査」(12日、内閣府)で確認することになるが、市場は季節調整済み現状判断を50.0(前々月49.0→前月49.5)と緩やかに上昇し、好不況の境目である「50」にまで改善が進むと見ているようだ。

さらに消費動向については11月「消費動向調査」(10日、内閣府)で確認するが、市場は消費態度指数を36.1(前々月35.7→前月36.1)と、前月の改善から横ばいに止まると見ている。これは賃上げの影響はプラスとなるものの、価格上昇の影響が下押すことになると見ているためだ。いずれにせよここは要注目点だ。

なお消費周辺指標として11月「毎月勤労統計」(10日、厚労省)も公表されるが、市場は現金給与総額が前年同月比+1.8%(前々月+0.6→前月+1.5%)と、さらに伸びを高めると見ているようだ。これはそれだけ労働逼迫の状況が続いていると見ているためで、仮に振れが生じることがあっても所定内給与(前年同月比:前々月+1.0→前月+1.4%)自体は着実に上昇すると見ているためだ。

また輸出動向については11月「国際収支」で確認することになるが、市場は仮に輸出が伸びても輸入も相応に伸びると思われることから、結局は貿易収支(前々月-0.13→前月-0.29兆円)の赤字はほぼ横ばいになると見ている。ただ第1次所得収支や旅行収支の流入がすう勢的に増加すると見られることがサポート要因となって、経常収支自体は季節調整済み+2.11兆円(前々月+2.01→前月+2.62兆円)と、その幅を若干縮小しても大きく黒字状況が続くと見ているようだ。

最後は融資動向を11月「貸出預金動向」(12日、日銀)で確認するが、市場は総貸出平均は前月(前年同月比:前々月+2.7→前月+2.8%)に僅かとはいえ都銀等(同+2.9→+3.1%)中心に伸び増加した勢いがある程度持続すると見ているようだ。なお前月に伸び横ばいに止まった信金(同+0.6→+0.6%)の動きも気がかかりだ。さらに預金平残(同+1.9→+1.8%)については、前月は全体では伸び低下が続いているのに対し、都銀(同+2.6→+2.7%)のみが伸びを僅かながらも高めているわけで、この行方も気になるところだ。なお市場には都銀の預金政策が変化しているとの指摘もあるわけで、信金を始めとするほかの業態の預金政策を含めて注目する必要があるようだ。

3. 来週の金融経済指標の動き

○来週は以下のように数は少ないが重要な指標の公表が相次ぐので注目したい。

- ・物価関連；12月「全国消費者物価指数」(19日)
11月「国内企業物価指数」(16日)
- ・設備関連；11月「機械受注」(18日)
11月「設備稼働率」(18日)
- ・生産関連；11月「鉱工業生産・確報値」(18日)

以 上

先週および今週の我が国主要経済指標から (No375-追補)

- 世界経済には一部底打ちの気配もあるが、インフレ再燃の恐れも生じており、主要国中央銀行は、微妙な違いを見せながら難しい対応を迫られている
- 欧州経済は、一部に改善の気配もあるがインフレ再燃の恐れもあり、欧州中央銀行 (ECB) は、より難しいかじ取りを迫られている
- 中国経済も一部指標は改善しているが、市場の不信感は引き続き根強い

1. 世界経済には一部底打ちの気配もあるほか、インフレ再燃の恐れも生じており、主要国中央銀行は、微妙な違いを見せながら難しい対応を迫られている

○世界経済は、「先週および今週の我が国主要経済指標から (No375)」でも解説しているように、底打ちの気配が感じられる

基本的には停滞が続いている指標がないでもないが、主要国中央銀行は金融政策をより「経済復興」重視に舵を切る動きを見せており、期せずして我が国の日銀の政策（大規模金融緩和政策継続）と、一部一致するかの様相を呈してきていることも確かだ。

ただ欧州、米国、我が国それぞれを取り巻く政治・経済状況、物価動向には微妙な違いがあり、それが中央銀行の微妙な「金融政策かじ取りの差」につながっているようにも見える。

これをやや詳細に見ると以下の通り。

——欧州ではやや早めに金融政策の変更を仄めかす「利下げ」の早期実施を目指す動きが目立っていたように見える。ところがここにきて、経済指標の中には予想外に底打ちを示すものが見られ始めているうえ、消費者物価が一時的と見る向きがあるにしても再び上昇し始めていることから、少なくとも早期の「利下げ」は猶予した方が良いとの見方も出始めているようだ。

ただこの一方で、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫は長期化の様相を呈しており、物価も水準自体は引き続きかなり高めであることも事実であることから、ここは金融緩和で凌ぐしかないとの見方も根強いわけで、「利下げ」時期を探る動きは従前よりは慎重になりながらも持続すると見られているようだ。

——なお米国経済は今週の「先週および今週の我が国主要経済指標から (No375)」ではやや弱めの経済指標が目立ったが、欧州に比べれば消費中心に若干良好であることは否めない。なお物価についても下落スピードが止まったように見えるが欧州のようには反転してはいない。

このため市場にはこれまでの FRB（連邦準備制度理事会）が早期の「利下げ」に転じるとの見方が若干薄れ、「利上げ」を継続することはないにしても「利下げ」に転じるのはだいぶ先になるとの見方が増えているようだ。なお物価水準が一時的に我が国を下回る水準にまで低下したことをもって「これで十分」とする向きがあることも事実であるが、FRB としてはあくまで当初目標の「2%」にこだわっているとの見方もあるところだ。従って市場には、ここは「早期の政策変更はない」と見た方が良さそうだとの見方が広がってきているようだ。

なおこの一方で、市場の一部には米国経済にはコロナ禍で実行した市場への「大量かつ低率の

資金投入」の影響がいまだ残存しており、これが景気を下支えているとの見方も根強いのは確かだ。即ちコロナ禍において市民は、低率の資金を固定金利で大量に確保しており、これがコロナ禍後の急激な「利上げ」にも関わらず消費や住宅価格の下支えに寄与し、強いては GDP の低下をも防いでいる要因になっているとの考え方だ。さらに足元の雇用逼迫もコロナ禍時に労働市場から大量に退出した層が戻っていないことが原因と見ているようだ。こうした考え方には確かに肯首出来るところが少なくないが、いずれにしろコロナ禍時に供給された「大量かつ低利の資金」は結局は枯渇する運命にあると見られるほか、猶予されていた大学ローンの返済も今秋にはいよいよ始まるわけで、米国経済の先行きは、むしろ厳しくなることが予想されると見るべきかもしれない。そうした意味でも一段と注意深くウォッチしていく必要があるようだ。

——こうした中、我が国の日銀は昨年末の「金融政策決定会合」で「大規模金融緩和政策」継続を審議委員全員一致で決め、市場に若干のサプライズを呈した格好になった。

そしてその後は、引き続き植田日銀総裁が「場合によっては、早期金融政策変更もあり得る」と仄めかしているわけだが、市場の中には「日銀は政策変更しないのではなく、できない状況にある」と見る向きもあるわけで、いずれにせよ、物価は高水準ながらもやや落ち着き状況にあるうえ、政府・日銀としてもあくまで「持続的な+2%上昇」に至ってはいないとの見方を継続しているわけで、景気も「悪化しているわけではない」との姿勢をとっている以上、今月 22~23 日に予定されている「金融政策決定会合」を含め、早期の金融政策変更はないと見た方が良さそうだ。

なおこうした中、市場では市民生活が一段と困窮化していることを問題視する向きがあり、11 日開催の「日銀支店長会議」の行方を含めここは注意が必要だ。さらに日銀保有の国債の含み損（海外格付け機関はこれをもって格下げもあり得ると仄めかしているのに対し、日銀は国債については満期保有を前提にしており含み損が具体化することはありません、議論の余地なしと主張する向きもある）をめぐる論争が起きているようだが、日銀の国債満期保有が絶対条件とはなっていないことを考えれば、ここも注意しておいた方が良さそうだ。

2. 欧州経済は、一部に改善の気配もあるがインフレ再燃の恐れもあり、欧州中央銀行 (ECB) は、より難しいかじ取りを迫られている

○欧州経済は、公表された経済指標の中には若干なりとも改善を示すものがさらに目立ってきている一方で、インフレについても再燃の可能性が出てきているとの見方もあり、欧州中央銀行 (ECB) としては、より「経済復興」優先の姿勢を継続しつつも難しいかじ取りを迫られてきているようにも見える。

即ち 12 月「製造業・サービス業 PMI・改定値」(各々 2、4 日、前者は 44.4 と速報値の 44.2 からやや上昇、後者も同 48.8 と速報値の 48.1 からやや上昇) については、いずれも若干ではあるが市場予想通りに改善が進んだ格好だ。

ただこの一方で 12 月「消費者物価指数」(5 日、前年同月比+2.9%と前月の+2.4%から伸び上昇) は、市場予想 (+3.0%) ほどではないにしろ 8 か月ぶりに再び伸び上昇に転じているわけで、ここは大いに気になるところだ。なお 11 月「生産者 (卸売) 物価指数」(5 日、前年同月比-8.8%と前月の-9.4%からマイナス幅やや縮小) も、依然として水面下ではあるが方向

としては上昇している。このため ECB としてもインフレ抑制へ金融引き締めを粘り強く続けるべきとの見方も出始めたようでもあり、ここは注意が必要だ。

なおこうした中で今週公表される景況指標の 12 月「経済・消費者信頼感指数」(8 日、前月は 93.8)、12 月「消費者信頼感指数」(8 日、前月は-15.1) いずれについても、市場は水面下が続くとしても方向としては改善すると見ているほか、実体経済指標である 11 月「小売販売(売上高)」(8 日、前月は前年同月比-1.2%)、11 月「失業率」(9 日、前月は 6.5%) についても、同様に僅かではあるが改善方向を辿ると期待しているようだ。

○この間、ドイツ経済については一部に底打ちの気配があるものの、引き続き欧州全体に比べ冴えない動きにとどまっている。

即ち 12 月「製造業・サービス業 PMI・改定値」(各 2、4 日、前者は 43.3 と速報値の 43.1 からやや上昇、後者も 49.3 と速報値の 48.4 から上昇)は、いずれも欧州全体と同様に改善方向だ。ただ 12 月「失業率」(3 日、5.9%と前月の 5.8%<速報値 5.9%をやや下方修正>からやや上昇)は僅かではあるが悪化しており、ここはやや気になるところだ。

なおインフレ動向については 12 月「消費者物価指数」(4 日、前年同月比+3.7%と前月の+3.2%からやや上昇)で確認したが、ここも欧州全体と呼応した格好で上昇に転じている。

ただ 11 月「小売売上高」(5 日、前年同月比-2.0%と前月の+0.1%<速報値-0.1%を上方修正>からマイナスに転化)は、再び水面下に沈んでおり予想外に良くない。さらに今週公表される 11 月「鉱工業生産」(9 日、前月は前年同月比-3.5%)にしても、市場は方向としては改善することがあっても依然として水面下が続くとの慎重な見方だ。

○なお英国経済については、引き続き欧州全体と比較すると改善が進んでいるようにも見えるが、ここにきて足踏み感も出始めているようでもあり気掛かりだ。またインフレ動向にしても英国は先々週報告したように伸び鈍化が継続しているが、欧州全体では前述のように上昇に転じているわけでこの違いも気になるところだ。

即ち 12 月「製造業・サービス業 PMI・改定値」(各 2、4 日、前者は 46.2 と速報値の 46.4 からやや低下、後者は逆に 53.4 と速報値の 52.7 からやや上昇)についてはサービス業は改善が進んだが、製造業は欧州とは逆に僅かではあるが悪化している。ただ 12 月「建設業 PMI」(5 日、46.8 と前月の 45.5 から上昇)は市場予想(46.2)を僅かではあるが上回る改善を見せているほか、11 月「消費者信用残高」(4 日、20 億ポンドと前月の 14 億ポンド<速報値 13 億ポンドをやや上方修正>から増加)にしても、市場の横ばい予想をしり目に増加している。

ただこうした中、今週公表予定の 12 月「BRC 既存店売上高」(9 日、前月は前年同月比+2.6%)については市場も若干改善が進むと見ているが、11 月「月次 GDP」(12 日、前月は前月比-0.3%)は改善が進んでも結局は水面上には至らず、11 月「鉱工業生産」(12 日、前月は前年同月比+0.4%)についてもやや慎重に見ているようだ。

3. 中国経済も一部指標は改善しているが、市場の不信感は引き続き根強い

○中国については、経済指標のなかにはやや持ち直しの兆しが出ていることも確かだが、都合の悪い指標(例えば若年層の失業率)は急遽公表を辞めている

ようでもあり、実体を見極めにくいことも確かだ。

いずれにせよ、景況については12月「Caixin 製造業・サービス業 PMI」(各々2、4日、前者は50.8と前月の50.7からやや上昇、後者も同52.9と51.5からやや上昇)で確認したがいずれも改善が進んだ格好だ。ただこの一方で、早めに公表された12月「製造業 PMI」(31日、49.0と、前月の49.4からやや低下)は3か月連続での低下となっており、しかも好不況の境目である「50」を引き続き下回ったままであるわけで、市場としてはこちらの指標の方をより重視しているようだ。

こうした中、来週には重要指標が公開予定だが、市場は10~12月期「実質 GDP」(17日、前年同四半期比+5.6%と前四半期の+4.9%から伸びやや上昇予想)については改善が進むとしても、12月「鉱工業生産」(17日、前年同月比+6.6%と前月の+6.6%から伸び横ばい予想)については伸びを高めるとは見ておらず、12月「小売売上高」(17日、前年同月比+7.0%と前月の+10.1%から伸び低下予想)に至っては、伸び鈍化を余儀なくされるだろうと慎重に見ているようだ。

○このため市場には「政策支援を強化しなければ成長鈍化の傾向は続く」うえ、「物価下落は企業収益に大きく影響し、雇用や個人収入をも悪化させ、悪循環に陥る可能性がある」として、中国人民銀行が月内にも金利と銀行預金準備率を引き下げる(2023年12月20日には最優遇貸出金利を据え置いている)との見方が強まっているようだ。

以上

筆者紹介



鈴木 茂 (すずき しげる)

山形県出身、(株)さわやかリサーチ特別参与。昭和49年日本銀行入行。主に調査畑を歩み、特に金融バブル発生、崩壊時には一貫して最前線で処理対応に活躍。その後北九州市助役、メリルリンチ上席顧問を経て、現在コンサルタント会社を経営。民事調停委員を兼任。この間、各種政府委員としても活躍。